【契約の概要調書】

(契約件名)

地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修及び機 能強化

契約の概要

地域気象観測システム(センターシステム)は、全国約1,300か所の地域気象観測所及び気象官署の観測データを受信し、計算処理を行ったうえ、各種情報を即時的に気象庁業務や自治体等関係防災機関に提供するシステムである。

本件は、気象衛星ひまわり7号の運用が平成27年度中に終了し、ひまわり8号に更新されることに伴い、自動観測天気作成に関する処理の変更が必要となるため、センターシステム業務処理ソフトウェアの改修を行う。また、日中(有人)及び夜間(自動)に観測するデータの適切な処理のために機能強化を行うものである。

品名及び数量

地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修及び機 能強化:1式

履行期限

平成 28 年 3 月 25 日 (金)

履行場所

(1) 東センターシステム

気象庁予報部情報通信課システム運用室マシン室 東京都清瀬市中清戸3-235 気象衛星センター第2庁舎

(2)西センターシステム

大阪管区気象台マシン室

大阪府中央区大手前 4 - 1 - 7 6 大阪合同庁舎第 4 号館 1 7 F

(3)納入成果物提出先

気象庁観測部観測課

東京都千代田区大手町1丁目3番4号

注意点等

- ・技術審査に関する資料の提出期限 平成27年11月24日(火) 17時まで
- ・参加方式確認書類の提出期限 平成27年11月24日(火) 17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

電子調達システムヘルプデスク 電話:0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件 名 地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修及び機能強化 (電子入札対象案件)

(2) 履行内容仕様書のとおり(3) 履行場所仕様書のとおり(4) 履行期限平成28年3月25日

- 2.競争に参加するものに必要な資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する.
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25·26·27年度国土交通省(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、関東·甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から の排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3.入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係

03-3212-8341 (内線2184)

- 4. 入札説明書等の交付期間等
- (1) 交付期間 平成27年11月9日(月)から平成27年11月20日(金) 17時まで
- (2) 交付場所 上記3.に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する(電子媒体(USBメモリー、CD-R)要持参)。
- 5.証明書等提出期限等
- (1) 提出期限 平成27年11月24日(火) 17時
- (2) 提出書類
 - (A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
 - (B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札方式参加願
- 6.入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.まで提出すること。

- (1) 入札書提出期限 平成27年12月4日(金) 11時
- (2) 開札日時·場所 平成 27年 12月 7日 (月) 11時 気象庁総務部613共用会議室
- 7.入札保証金及び契約保証金 免除する。
- 8.その他
- (1) 上記2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。

平成 27 年 11 月 9 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 渡邊 良